
**第8次ひたちなか市行財政改革大綱
実績報告
(平成28年度～平成30年度)**

令和元年8月

ひたちなか市行政改革推進本部

第8次ひたちなか市行財政改革大綱

〔推進期間 平成28年度～平成30年度〕 実績の概要

本市では、平成28年度から平成30年度までの3カ年を推進期間とする、第8次ひたちなか市行財政改革大綱を平成28年3月に策定し、「市民との協働によるまちづくりを推進するための改革」、「家族と地域の絆の再構築によるまちづくりを推進するための改革」、「自立的で持続可能な財政運営を確立するための改革」、「市民満足度の高い行政サービスを提供するための改革」、「効率的な行政運営と職員の人材育成を推進するための改革」の5つの重点事項を掲げ、57の実施計画を策定した。

今回、第8次行財政改革大綱における推進期間が終了したことから、3年間の実績について集約するとともに、重点事項別に実施状況を取りまとめるものである。

1 大綱に掲げる改革課題数の推移

① 大綱策定当初課題数	57項目
② 推進期間中追加課題数	2項目
合 計	59項目

2 重点事項別実績の概要

(1) 市民との協働によるまちづくりを推進するための改革：13項目

★取組を完了した項目：なし

(2) 家族と地域の絆の再構築によるまちづくりを推進するための改革：3項目

★取組を完了した項目：なし

(3) 自立的で持続可能な財政運営を確立するための改革：19項目

★取組を完了した項目：4項目

○ひたちなか市住宅・都市サービス公社の解散【取組期間：平成28年度】

平成24年に事業再生ADRの手続きと国が制度化した第三セクター等改革推進債を活用して事業を再建した住宅・都市サービス公社は、事業再生計画に基づき、市の指導監督のもと所有する土地の早期処分に努め、処分可能な宅地のほぼ全てを売却したことから、平成28年12月31日を持って解散した。

破産による解散を選択した場合には、所有する土地が安価で市場に出回ることとなるため、周辺宅地や近隣の土地区画整理事業地区内の保留地価格が一層下落することが予想されたが、事業を再建して土地の販売を継続したことにより、適正な価格で処分することができたため、危惧していた事態を回避することができた。

○補助金等の見直し【取組期間：平成 28～29 年度】

平成 19 年度から設置した「ひたちなか市補助金等審査委員会」の意見に基づいて平成 28 年度までに見直した補助金は、廃止が 30 件、縮減が 46 件であり、その削減効果額は 7,154 万円にのぼる。平成 24 年度以降は、廃止意見が付された補助金はなく、現存する補助金等について一定の見直しが終了した。今後は、毎年度行う予算査定において妥当性を判断する。

○那珂湊支所新庁舎の建設【取組期間：平成 28～29 年度】

那珂湊支所新庁舎の建設が完了し、平成 30 年 4 月から供用開始した。新しい庁舎には、津波監視モニター、非常用井戸を設置し、防災機能の強化を図ったほか、自治会等への貸出も行う会議室や、地域の歴史・市民活動等について展示するスペースを設置し、市民に親しまれる庁舎を目指す。

○公共施設の再配置・長寿命化の推進（勝田駅周辺の中心市街地における公共施設の再配置） 【取組期間：平成 28～29 年度】

設置から 50 年前後が経過し老朽化した生涯学習センターと青少年センターは、平成 29 年 10 月に開設した「子育て支援・多世代交流施設」に移転し、その機能を集約した。また、この施設は、子育て支援センター機能を併せもち、世代を超えた幅広い交流活動の推進を図り、人が行き交い賑わいを創出する拠点として活用する。

(4) 市民満足度の高い行政サービスを提供するための改革：13 項目

★取組を完了した項目：2 項目

○図書館情報管理事業の推進【取組期間：平成 28 年度】

これまで図書館で使用してきた情報管理システムは、昭和 61 年に導入して以降、平成 15 年にはインターネットによる蔵書検索、平成 23 年にはインターネット予約サービスを開始するなど、利用者の利便性向上に努めてきたが、既存システムでは対応できない業務もあるため、平成 29 年 3 月から新しいシステムに切り替えた。図書館ホームページと新システムを連動させることで、新刊情報などホームページの情報量を充実させることができたほか、在架予約や貸出延長ができるようになるなど利用者の利便性がさらに向上した。

○旧那珂湊第二高等学校の利活用【取組期間：平成 28～30 年度】

平成 24 年度に茨城県から取得した旧那珂湊第二高等学校については、耐震改修が必要な那珂湊地区の小・中学校の代替校舎として活用してきた。代替校舎としての利用が終了する平成 30 年度以降の利活用については、那珂湊第二高等学校跡地等利活用検討委員会を開催するとともに、地元住民等によるフューチャーズミーティングや市民会議、近隣大学生や高校生等の若者による学生ワークショップからの提案を踏まえ、地域団体によるスポーツ、文化活動の拠点として恒久的に活用することが望ましいとの結論に至った。このことから、地元自治会と総合型地域スポーツクラブ「みなと w a i w a i クラブ」からなる施設の管理運営組織「しおかぜみなと」の立ち上げを支援するとともに、必要な施設の改修工事を実施し、平成 30 年 7 月から施設の利用が開始された。

(5) 効率的な行政運営と職員の人材育成を推進するための改革：11 項目

★取組を完了した項目：5 項目

○土地区画整理事業の見直し（武田地区）【取組期間：平成 28～29 年度】

○土地区画整理事業の見直し（東部第 2 地区）【取組期間：平成 28～29 年度】

○土地区画整理事業の見直し（船窪地区）【取組期間：平成 28～29 年度】

○土地区画整理事業の見直し（佐和駅東地区）【取組期間：平成 28～30 年度】

○土地区画整理事業の見直し（阿字ヶ浦地区）【取組期間：平成 28～30 年度】

市内 7 地区で施行中の土地区画整理事業については、長引く地価の低迷により保留地価格が下落して、事業の採算が取れないことから、事業計画の抜本的な見直しに取り組んできた。平成 29 年度に武田地区、東部第 2 地区、船窪地区、平成 30 年度に佐和駅東地区の見直し作業が完了し、残る阿字ヶ浦地区についても、すでに見直し後の事業計画案が完成しており、令和元年度の取組をもって見直し業務が終結する見込みとなっている。六ッ野地区と東部第 1 地区の事業見直しは平成 27 年度までに完了しているため、第 6 次行財政改革大綱から 9 ヶ年にわたって取組を進めてきた土地区画整理事業の見直しは、事業期間の短縮と事業費の縮減といった当初の目的を達成した。見直しによる財政効果額は、7 地区の合計で約 334 億円となった。

3 行財政改革の取組による歳入増加・歳出削減額の見込

(1) 取組年度の歳入増加に効果があったもの

○市有財産の有効活用と売却

(単位：円)

年度	取組の概要	歳入増加額
平成 28 年度	土地 7 件（9 筆合計 1,873.40 ㎡）を売却した。	8,773,611
平成 29 年度	土地 5 件（8 筆合計 847.48 ㎡）を売却した。	14,882,000
平成 30 年度	土地 6 件（11 筆合計 3,056.61 ㎡）を売却した。	8,302,200
歳入増加額計 (A)		31,957,811

○市税収納率の向上

(単位：円)

年度	取組の概要	歳入増加額
平成 28 年度	8 件の差押物件について不動産会場公売*の予告をした結果、6 件について合計 8,501,600 円の納付があった。残る 2 件について公売を実施し、落札額は合計で 4,937,000 円となった。また、財産調査により有効な差押財産が発見できない案件については、平成 28 年度から搜索*を開始し、20,880,154 円の効果をあげた。	34,318,754
平成 29 年度	8 件の差押物件について不動産会場公売の予告をした結果、合計 6,665,000 円の納付があった。また、64 件の案件について搜索を予告した結果、52 件について納付があった。残る 12 件については、搜索により動産の差押を実施し、搜索による効果額は合計で 29,543,000 円となった。	36,208,000
平成 30 年度	9 件の差押物件について不動産会場公売の予告をした結果、8 件について合計 7,162,852 円の納付があった。残る 1 件について公売を実施し、落札額は合計で 1,930,000 円となった。また、58 件の案件について搜索を予告した結果、53 件について納付があった。残る 5 件については、搜索により動産の差押を実施し、搜索による効果額は 25,069,840 円となった。	34,162,692
歳入増加額計 (B)		104,689,446

※不動産会場公売・・・市税の滞納者から差押えた不動産を市が指定する会場において入札の形式で売却を行う公売手続。

※搜索・・・市税の徴収を行う職員が滞納者の自宅などで差押えるべき財産を発見するために行う強制調査。

●歳入増加額合計 = (A) + (B) = 136,647,257 円

(2) 推進期間内の取組により将来的な歳出削減が見込まれるもの

○ひたちなか市民債の発行

(単位：円)

年度	取組の概要	歳出削減額
平成 28 年度	総額 3 億円を，利率 0.18% で発行した。	4,300,000
平成 29 年度	総額 3 億円を，利率 0.20% で発行した。	4,412,000
平成 30 年度	総額 3 億円を，利率 0.20% で発行した。	2,658,000
歳出削減額計 (C)		11,370,000

※いずれの年度の効果金額も，発行してから満期までの 5 年間について，銀行資金借入と比較して試算した支払利息削減額。

○土地区画整理事業の見直し

(単位：円)

工区名	取組の概要	歳出削減額
武田地区	現道を活かした「やわらかい区画整理」を取り入れ家屋移転戸数を減らすことなどにより工期や事業費の圧縮を図った。	2,600,000,000
佐和駅東地区	現道を活かした「やわらかい区画整理」を取り入れ家屋移転戸数を減らすとともに，公共性の高い施設を優先して整備するため第 1 工区と第 2 工区とに分けたことにより工期や事業費の圧縮を図った。	6,300,000,000
東部第 2 地区	現道を活かした「やわらかい区画整理」を取り入れ家屋移転戸数を減らすとともに，地区内に点在する雨水調整池を集約化するよう計画を見直し工期や事業費の圧縮を図った。	6,000,000,000
阿字ヶ浦地区	現道を活かした「やわらかい区画整理」を取り入れ家屋移転戸数を減らすことなどにより工期や事業費の圧縮を図るとともに，ひたちなか海浜鉄道湊線延伸用地の確保を含んだ新たな換地設計案を作成した。	6,600,000,000
船窪地区	和田町常陸海浜公園線とひたちなか海浜鉄道湊線の立体交差から平面交差への見直しや，斜面地・軟弱地盤エリアを公園や緑地などへ見直したことで事業費の圧縮を図った。	3,600,000,000
歳出削減額計 (D)		25,100,000,000

●歳出削減額合計 = (C) + (D) = 25,111,370,000 円

《第 8 次行財政改革大綱の取組による財政効果額》

歳入増加額合計 136,647,257 円 + 歳出削減額合計 25,111,370,000 円 = 財政効果額 25,248,017,257 円

4 重点事項別改革課題一覧

重点事項1 市民との協働によるまちづくりを推進するための改革：13項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
1	自立と協働のまちづくりの推進	コミュニティ組織や自治会の活動支援，市民活動や地域活動に関わる人材育成，担い手の負担軽減策の検討				市民活動課
2	空き家対策の推進	地域住民との協働による適正な管理がされていない空き家の情報収集，指導，有効活用策の検討				市民活動課
3	集会所の地域移管と集会所としての空き家の活用	旧那珂湊市域における集会所の地域移管と集会所未所有自治会への支援				市民活動課
4	審査会等委員の女性委員の登用	市が設置する審議会等委員への女性の登用による計画立案ための視野拡大，男女共同参画の意識醸成				女性生活課
5	災害時避難行動要支援者制度の充実	災害発生時に地域ぐるみで避難支援や安否確認を行う支援制度の充実化				生活安全課
6	障害者就労施設等への業務の発注と物品購入の推進	障害のある方に対する理解を深めるとともに自立促進を図るため，障害者就労施設等の活動を支援				障害福祉課
7	ひたちなか市エコオフィス計画の推進	市職員の意識啓発による市役所業務から生じる温室効果ガスの削減				環境保全課
8	ひたちなか市の環境を良くする会支援	イベント・シンポジウム等活動支援，活動内容の広報支援による，市民の環境保全活動への参加促進				環境保全課
9	ごみ減量化事業の推進	市民・事業者・行政が連携，協力してごみ減量化を推進することによる資源循環型社会の形成				廃棄物対策課
10	勝田駅周辺の中心市街地における商業活性化等の推進	各団体との連携による中心市街地における賑わいの創出				商工振興課
11	海水浴場の運営支援	時代や環境の変化に伴う海水浴場のあり方，未来像の検討				観光振興課
12	漁業従事者の確保・育成事業の推進	つくり育てる漁業の推進と水産物の加工や販路の拡大				水産課
13	河川除草の地域参画による協働事業の推進	作業に伴う危険や負担の軽減による継続的な地域参画の推進				河川課

重点事項2 家族と地域の絆の再構築によるまちづくりを推進するための改革：3項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
1	「家族の絆・地域の絆」でつながるまちづくりの推進	三世帯同居等支援事業の推進と，家族や地域における世代間交流の活性化方策の検討				市民活動課

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
2	元気アップ事業の推進	地域での支え合い体制や介護予防活動の充実のための、自治会に対する「ときめき元気塾」開催の支援				健康推進課
3	小地域ネットワーク事業の推進	地域の実情を踏まえたひとり暮らし高齢者の見守り体制の強化				高齢福祉課

重点事項3 自立的で持続可能な財政運営を確立するための改革：19項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
1	ひたちなか地区への企業誘致促進と茨城港ひたちなか港区の利用促進	ひたちなか地区への企業立地や港湾の利用促進による自主財源の確保及び地元雇用の促進				企画調整課
2	公共施設の再配置・長寿命化の推進（勝田駅周辺を中心市街地における公共施設の再配置）	生涯学習センター及び青少年センターを子育て支援・多世代交流施設「ふぁみりこらぼ」として機能集約，付加価値を向上		完了		生涯学習課
3	ひたちなか市民債の発行	「ひたちなか市民債」の継続発行による市民のまちづくりへの参加意識高揚，資金調達コスト節減				財政課
4	補助金の見直し	定期的な補助金等の見直しによる，公益性・透明性・適正性の確保及び補助団体の自主運営意欲の向上促進		完了		財政課
5	公共施設等の維持管理費の適正化	保有する施設数の適正化と長寿命化による維持管理費の縮減				財政課 施設担当課
6	市有財産の有効活用と売却	未利用市有地の売却推進による自主財源の確保及び維持管理費の縮減				管財課
7	那珂湊支所新庁舎の建設	老朽化が進んで那珂湊支所庁舎を那珂湊地区に必要な機能を取り入れた新庁舎に建替え		完了		管財課
8	市税収納率の向上	滞納整理の強化等による自主財源及び税負担の公平性の確保				収税課
9	公共施設の長寿命化の推進（橋梁）	老朽化した道路橋の計画的な修繕による安全性の確保及び維持管理費の縮減				道路管理課
10	市営住宅使用料の徴収率の向上	初期段階での滞納解消による使用料負担の公平性の確保				住宅課
11	公共施設の長寿命化の推進（市営住宅）	老朽化した既存建物の計画的な改修工事による安全性の確保及び維持管理費の縮減				住宅課
12	下水道使用料及び下水道事業受益者負担金（分担金）徴収率の向上	滞納整理の強化等による事業収入及び利用者の公平性の確保				下水道課

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
13	下水道接続率の向上	接続率の低い地域への接続指導等による事業収入の確保及び快適な生活環境の整備				下水道課
14	公共施設の長寿命化の推進（公園施設）	老朽化が進む公園施設の計画的な維持補修・更新による安全性の確保				公園緑地課
15	耐震性の低い配水管の更新	法定耐用年数を超えた配水管の計画的な布設替えによる水道水供給の安定化及び財政負担の平準化				工務課
16	水道料金徴収率の向上	停水処分等の強化による料金収入及び利用者の公平性の確保				業務課
17	水道施設の更新	老朽化が著しい配水施設・浄水場の更新による耐震性の向上及び水供給の安定化				工務課
18	学校施設の施設整備計画の推進	学校施設の耐震化工事・修繕による安全性の確保及び衛生面、機能面の向上による快適な教育環境の整備				施設整備課
19	ひたちなか市住宅・都市サービス公社の解散	債務超過に陥った住宅・都市サービス公社の三セク債を活用した事業の再建及び所有する土地の早期処分	完了			人事課

重点事項 4 市民満足度の高い行政サービスを提供するための改革：13 項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
1	公共交通体系の確立（コミュニティ交通の充実）	スマイルあおぞらバスのルート・ダイヤ見直しによる利便性向上及び各種イベント開催による利用促進				企画調整課
2	公共交通体系の確立（ひたちなか海浜鉄道支援）	ひたちなか海浜鉄道の経営支援による安全運行の確保、利用者の利便性向上湊線の延伸実現に向けた取組				企画調整課
3	旧那珂湊第二高等学校の利活用	小・中学校の代替校舎として活用した後の恒久的な利活用による地域活性化の検討			完了	企画調整課
4	行政手続の電子化と市民に役立つ情報提供の推進	市民の利便性向上のため電子申請の利用範囲拡大と市公式ホームページのリニューアルを実施				情報政策課
5	救急医療及び地域医療体制の充実（医師確保支援事業）	本市の中核医療機関である日立製作所ひたちなか総合病院が行う専門医の確保対策の支援				健康推進課
6	発達障害支援事業（みんなのみらい支援室）の推進	課題を持つ子どもたちがスムーズな社会生活を送るための環境整備				障害福祉課
7	子ども子育て支援の推進	保育所・幼稚園の適正配置、新子育て支援センター「ふぁみりこ」の開所等子育て支援事業の充実				児童福祉課 教育委員会

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
8	耕作放棄地の解消	農地集積による耕作放棄地の拡大抑制とGISの導入検討				農政課
9	災害時の応急給水体制の強化	迅速な応急給水体制の確保と漏水対応の強化, 医療機関へ連携を打診				水道事業所
10	小・中学校の規模及び配置の適正化	適正な学校規模の確保のため隣接校との統合や通学区域の見直しを検討				教育委員会
11	放課後学童クラブ運営の充実	開催場所や支援員の確保, 質の向上を図るとともに有料化を実施				青少年課
12	図書館情報管理事業の推進	利用者の利便性向上と事務の効率化を図るため図書館情報管理システムを更新	完了			中央図書館
13	中央図書館の建替えによる機能の向上	「新中央図書館整備基本計画」を策定				中央図書館

重点事項 5 効率的な行政運営と職員の人材育成を推進するための改革：11項目

No.	改革課題名称	改革概要	推進期間			担当部門
			28	29	30	
1	情報セキュリティ対策の更なる強化	高度化・巧妙化するサイバー攻撃への対策強化				情報政策課
2	人材育成の推進	市民との協働のまちづくりを推進するための職員の育成				人事課
3	人事評定制度の確立	人事評定制度の適正な運用による公平な人事管理及び組織の活性化				人事課
4	簡素で効率的な組織の構築	行政課題に迅速かつ柔軟に対応できる簡素で機動的な組織の確立				人事課
5	マイナンバー制度の活用による行政手続の効率化	独自利用事務の選定, マイナポータルの活用による市民の利便性向上				人事課
6	ホテルニュー白亜紀における事業効果の向上及び持続可能な運営	指定管理者との連携協力による利用者増加と地域活性化				観光振興課
7	土地区画整理事業の見直し(佐和駅東地区)	長引く地価の低迷により, 保留地価格が下落して事業の採算が取れないため, 事業費の縮減, 事業期間の短縮を目的とした事業計画の見直しを実施			完了	区画整理一課
8	土地区画整理事業の見直し(武田地区)			完了		区画整理一課
9	土地区画整理事業の見直し(東部第2地区)			完了		区画整理二課
10	土地区画整理事業の見直し(阿字ヶ浦地区)				完了	那珂湊地区土地区画整理事務所
11	土地区画整理事業の見直し(船窪地区)			完了		那珂湊地区土地区画整理事務所